




令和5年度 基本評価調書		所管部局	総合政策部	所管課	地域戦略課、地域政策課、官民連携推進局	
施策名	まちづくりの推進			施策コード	0209	
政策体系(中項目)	協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築			政策体系コード	3(1)A	
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略				事務事業数	26
特定分野別計画	第2期北海道自転車利活用推進計画 北海道山村振興基本方針 北海道離島振興計画 半島振興計画 北海道過疎地域持続的発展方針 特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する北海道計画 平成30年北海道胆振東部地震災害からの復旧・復興方針					
SDGs				総合判定	順調	
予算額(千円)	R 5	4,828,624千円	R 4	4,776,541千円	R 3	4,801,911千円

施策目標	地域社会のニーズに応えるNPOをはじめ、まちづくりを担う多様な主体を育成し、協働によるまちづくりを推進する。
現状と課題	(連携・協働による地域活性化) 人口減少が進む中、地域において必要な住民サービス機能の維持・確保、そこに住み続けたいと思える環境づくりに向けて取り組む必要がある。 (多様な主体による地域活性化) 地域の経済や暮らしなど様々な分野で影響が懸念されている状況を踏まえ、地域振興を効果的に推進していくことが必要である。
前年度二次評価意見	
対応状況	

〈主な取組〉

今年度の取組	(連携・協働による地域活性化) 地域活動の担い手となる人材の育成やサポートなど各種取組を展開する (多様な主体による地域活性化) 各振興局における事業の企画・立案及び市町村等へ多面的な支援をすることで、多様な主体による地域活性化に向けた取組を促進する
実績と成果	(連携・協働による地域活性化) ・知事を本部長とし、各部長級で構成する「人口減少問題対策本部」のほか、道内各界の代表者等による北海道創生協議会において、人口減少問題対策の総合的な企画、調整及び推進を図っている。 ・地域づくりを担う人材である地域おこし協力隊員をサポートするため、「地域おこし協力隊サポート推進室」及び「ほっかいどう協力隊ワンストップ窓口」の設置(R5.6月)、「地域おこし協力隊初任者研修」の実施(R5.4月)など、更なる隊員の確保・定住の促進に向けて、入口から出口までの各段階における支援の強化に取り組んだ。 (多様な主体による地域活性化) ・地域づくり総合交付金などにより、市町村等が行う地域課題の解決や地域活性化にむけた取組を支援した。
参考HP①	北海道の人口減少などに関する意識調査(令和4年度) https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/csr/jinkou/132697.html
参考HP②	北海道の集落対策 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ckk/syuurakutop.html
参考HP③	地域おこし協力隊 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ckk/68404.html

令和5年度 基本評価調書	【3(1)A_0209】 まちづくりの推進
---------------------	------------------------------

〈指標分析〉 ⇒ 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	%	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R7)	達成率	指標判定
「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合		目標値	75.4以上	75.4以上	75.4以上	75.4以上	93.2%	B
		実績値	74.2	74.8	70.3	-		

設定理由 住み続けたいと思える環境づくりの達成状況を測る指標であり、課題である住み続けたいと思える環境づくりの成果を測る指標として設定

指標公表時期 毎年調査 11月頃公表 **出典 (根拠計画等)** 北海道総合政策部調べ

分析 (主な取組と成果)

令和4年度の「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える割合は、前年度に比べて減少しており、最終目標達成に向けて、引き続き、地域において必要な住民サービス機能の維持・確保、そこに住み続けたいと思える環境づくりに向けた各般の施策に粘り強く取り組む必要がある。

指標名②	増加	市町村数	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標 (R7)	達成率	指標判定
集落対策を実施している市町村		目標値	155	159	163	集落がある全市町村	96.9%	B
		実績値	151	-	158	-		

設定理由 総合計画の政策の方向性「地域互いに支え合うまちづくりの推進」の観点から安心して暮らしていくために必要となる生活支援に関する取組の成果を測る指標として設定

指標公表時期 隔年調査、令和5年11月公表 **出典 (根拠計画等)** 北海道総合政策部調べ

分析 (主な取組と成果)

集落対策に取り組む市町村数は増加しているものの、取組を始めるための課題が解消されていない市町村もあり、目標値まで達していないことから、引き続き、先進事例や各地域の取組の共有を図る。

指標名③	増加	人	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R7)	達成率	指標判定
地域おこし協力隊員数		目標値	789	844	899	1005人以上	104.9%	A
		実績値	699	821	943	-		

設定理由 地域づくりを担う人材の育成・確保の取組状況を測る指標であり、課題である地域おこし協力隊の確保に関する取組の成果を測る指標として設定

指標公表時期 毎年調査、3月公表 **出典 (根拠計画等)** 総務省「地域おこし協力隊の隊員数等について」

分析 (主な取組と成果)

新型コロナウイルス感染症の影響等で地方回帰への気運が高まったことなどにより、隊員数が目標値を上回った。(本道への移住に関する年間相談件数 R2:1,526件、R3:1,287件、R4:2,087件)

指標名④	増加	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R7)	達成率	指標判定
		目標値				-	-
		実績値					

設定理由

指標公表時期 **出典 (根拠計画等)**

分析 (主な取組と成果)

指標名⑤	増加	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R7)	達成率	指標判定
		目標値				-	-
		実績値					

設定理由

指標公表時期 **出典 (根拠計画等)**

分析 (主な取組と成果)

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) ・人口減少が進む中、住み続けたいと思える環境づくり・まちづくりを推進していくためには、専門家や道内各界とも連携しながら取組を推進する必要がある。 ・国や市町村、関係部署・団体等と連携し、地域おこし協力隊制度の積極的な活用により、地域づくりを担う人材の育成・確保を図る必要がある。
	(取組) ・知事を本部長とし、各部長級で構成する「人口減少問題対策本部」のほか、道内各界の代表者等による北海道創生協議会において、人口減少問題対策の総合的な企画、調整及び推進を図っている。また、集落対策の専門家による「元気なふるさとづくり研究会」等により、先進事例や専門的知見を取り入れている。 ・一般社団法人北海道移住交流促進協議会が主催するイベント(6月11日)に出展し、道内46市町村と移住や地域おこし協力隊のPRを行ったほか、庁内外の関係部署との連携により、道外大学のU・Iターンセミナー(6月12日)で制度説明や事例紹介等を行うことができた。
緊急性 優先性	(課題) ・集落の小規模化や高齢化が進行し、地域の活性化を担う人材の不足や、日常生活に必要な施設の利用環境の悪化が進むなど、様々な課題が複雑化・多様化している。 ・本道の転出超過は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年(2020年)と令和3年(2021年)は約2千人と減少傾向だったものの、令和4年(2022年)は約4千人に増加したことから、更なる地域おこし協力隊員の確保及び定住の促進が必要である。
	(取組) ・地域の活力を維持するため、集落の維持や住民生活の確保、集落対策に取り組む人材の育成・確保等について、支援策を強化するよう、国への要望を実施。(R5年6月) ・6月に「地域おこし協力隊サポート推進室」と「ほっかいどう協力隊ワンストップ窓口」を設置するなど、地域おこし協力隊に係る入口から出口までの各段階における支援を強化したほか、取組の更なる推進に向けて、7月に各市町村に対して地域おこし協力隊制度活用状況調査(道独自)を実施した結果、道への支援ニーズは今年度の取組でおおむね対応できているものの、活用実績が約1割に留まる「おためし・インターン」の活用促進に向けて、今後は事例収集や研修等での情報共有等を実施していく。

〈取組分析（その他の統計数値等）〉

□ 成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
任期終了後における地域おこし協力隊員の定住率	72.1% (R1年度)	72.9% (R2年度)	73.7% (R3年度)
分析等			
(課題) 任期終了後における隊員の定住率は増加傾向にあり、令和3年度には全国5位の73.7%となっているが、人口減少が進む道内では更なる定住率の増加が必要である。			
(分析等) 最新年度の定住率は、47都道府県で5番目、任期終了隊員が100人以上の34道県で3番目に位置しており、地域おこし協力隊に係る各種取組の強化により、定住率の増加が見込まれる。			a
統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			
統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			

〈総合判定〉

指標判定	B	連携状況	○	総合判定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他の統計数値等	a		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

(-)

翌年度に向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	令和4年度の「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える割合は、前年度に比べて減少しており、住み続けたいと思える地域づくり、まちづくりの推進に向け、市町村や関係団体とも連携を図りながら、各般の施策に取り組む。
	②	令和4年の本道の転出超過は4千人と増加傾向にあり、更なる地域おこし協力隊員の確保・定住の促進等に取り組む必要があることから、国・市町村等と連携しながら、住み続けたいと思える環境づくりに向けて各種施策に取り組む。
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	
--------	--

令和5年度 事務事業評価調書				施策名	まちづくりの推進	施策コード	0209
----------------	--	--	--	-----	----------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見
									本庁	出先機関	人工計		対応 方針 番号	方向性	
1301	0215	事務	総合調整等業務	職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務全般及び各種会議、関与団体、後援依頼に関する事務	地域戦略課	0	0	0	4.5	3.4	7.9	61,936			
1302	0215	一般	地方創生対策推進費(「北海道創生総合戦略」推進事業費)	「北海道創生総合戦略」について、実施状況を検証し、必要に応じて見直すPDCAサイクルを確立することにより実効性ある推進を図る。	地域戦略課	0	3,557	3,557	2.7	2.8	5.5	46,677	①	改善(取組分析)	
1306	-	事務	北海道創生プラットフォーム事業	道内市町村の地域創生プロジェクトに対し、金融機関や北海道ゆかりの団体等と連携しながら、助言等を実施。	地域戦略課	0	0	0	2.7	2.8	5.5	43,120			
1308	0215	一般	地方創生対策推進費(札幌市連携促進費)	札幌市との連携を強化し、札幌市の都市機能を活用した取組など、共に北海道全体の魅力を高める取組を実施する。	地域戦略課	0	440	440	1.6	8.7	10.3	81,192	①	改善(取組分析)	
1310	0215	一般	地方創生対策推進費(地域連携推進費)	北海道地域振興条例の地域計画である「連携地域別政策展開方針」を振興局が中心となって推進する。また、各地域における先進事例を紹介する情報誌を発行する。	地域戦略課	0	3,932	3,932	1.8	12.2	14.0	113,692			
1312	0215	事務	北海道地域振興条例及び市町村への職員派遣に関すること	条例に基づく地域振興に関する総合調整及び職員派遣推進方針の策定、地域振興に関する職員派遣制度の運用等	地域戦略課	0	0	0	0.8	5.5	6.3	49,392			
1404	0215	一般	知事の地域訪問	知事が地域を訪問し、市町村長や地域づくり実践者等との対話や懇談、先進事例の視察などを通して地域課題等を共有し、解決に向けた効果的・効率的な事業実施につなげることで、地域の特性や資源を活かした地域づくりを推進する。	地域戦略課	0	1,831	1,831	1.0	3.6	4.6	37,895			
1313	0215	事務	その他地域との調整に関すること	各地域の総合開発期成会窓口との連絡などを行う。	地域戦略課	0	0	0	1.3	5.5	6.8	53,312			
1401	0215	事務	総合調整等業務	職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務全般及び各種会議、関与団体、後援依頼に関する事務	地域政策課	0	0	0	2.0	1.3	3.3	25,872			
1402	0215	一般	地域政策総合推進費(青函圏交流・連携促進費)	多様な主体による取組の裾野を更に広げながら、道南地域と青森県との交流・連携を推進する。	地域政策課	0	227	227	0.5	1.0	1.5	11,987			
1405	0215	一般	地域づくり推進費(地域づくり総合交付金)	市町村等が行う地域課題の解決や地域活性化を目的とした取組などに対し、総合振興局・振興局が交付金を交付する。	地域政策課	0	4,620,000	4,520,000	1.5	11.1	12.6	4,718,784			【事務事業のコスト】 制度改正の成果を適宜把握し、引き続き、北海道創生総合戦略(地域戦略)の推進に資する事業への誘導を図るなど、より効果的な事業実施に取り組むこと。 財源の有効活用や交付金の充足率の向上の観点などから、制度の見直しに向けた関係団体との協議を確実に進めること。
1406	0215	一般	地域づくり推進費(地域力向上サポート事業費)	多様な主体と連携しながらのサポート活動などを通じて、地域の主体的な取組を支援する。	地域政策課	0	2,626	2,326	0.6	1.5	2.1	19,090			
1409	0215	一般	地域づくり推進費(道内避難者心のケア事業)	避難生活の長期化に伴い、精神面や身体の不調を訴える避難者に対し、安心して避難生活を送れるよう、避難者の心のケアに向けた取組を推進する。	地域政策課	0	14,159	0	0.3	0.7	1.0	21,999			
1410	0215	一般	特定地域政策推進費(特定地域政策推進事業費)	条件不利地域の振興・発展、住民生活の安定を図るため、国の法律や制度に基づく各施策を実施する。	地域政策課	0	1,493	1,493	0.7	2.0	2.7	22,661			
1412	0215	一般	特定地域政策推進費(離島振興対策事業費補助金)	道内離島地域の本土とのプロパンガス価格は正のため、運送経費に対する助成を行い、離島地域住民の生活の安定を図る。	地域政策課	0	4,944	4,944	0.7	2.0	2.7	26,112			
1413	0215	一般	特定地域政策推進費(地域社会維持推進交付金)	条件不利地域の振興・発展、住民生活の安定を図るため、特定有人国境離島地域住民に対する離島航路・航空路の運賃低廉化に対する助成を行う。	地域政策課	0	137,087	41,971	0.7	2.0	2.7	158,255			
1415	0215	事務	地域づくり総合相談に関すること	市町村や地域づくり活動を行う者からの多様な相談や要望に対応するための相談窓口を設置し、総合的な支援策の検討・助言、情報提供等を行う。	地域政策課	0	0	0	0.2	1.0	1.2	9,408			

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
1416	0215	事務	地域活性化事業の調整等に関するこ と	「地域経済循環創造事業交付金」など地域活性化事業に係る取 組を推進するほか、各市町村が作成した事業計画等を取りまと め、国へ提出する。	地域政策課	0	0	0	0.3	2.0	2.3	18,032			
1417	0215	事務	辺地振興対策に関すること	辺地法に基づく辺地計画を策定する市町村との協議などを行う。	地域政策課	0	0	0	0.3	1.7	2.0	15,680			
1418	0215	事務	総務省・国土交通省所管の地域づくり 業務に関すること	国土交通省及び総務省が実施する補助事業の申請書の取りまと め、点検等を行う。	地域政策課	0	0	0	0.2	2.0	2.2	17,248			
1419	0215	事務	北海道遺産構想の推進	「NPO法人北海道遺産協議会」と連携して北海道遺産のPR等 を行い、構想の理念の定着を図る。	地域政策課	0	0	0	0.3	1.5	1.8	14,112			
1420	0215	事務	(一財)地域活性化センター及び(一財) 自治総合センター業務に関すること	本センターが行う各種助成や情報発信事業に係る市町村等から の申請に対して確認や選考を行うほか、センターとの連絡調整を 行う。	地域政策課	0	0	0	0.2	2.4	2.6	20,384			
1421	0215	事務	東日本大震災による被災地への支援 に関すること	東日本大震災に係る被災地の一日も早い復旧・復興に向け、市 町村や関係団体等と連携し、被災地、被災者に対する支援を行 う。また、被災地からの避難者の支援を行う。	地域政策課	0	0	0	0.3	0.7	1.0	7,840			
1311	0215	一般	地域づくり推進費(自転車活用等促進 事業)	「北海道自転車条例」に掲げる基本施策を計画的かつ総合的に 推進する。	地域政策課	0	11,280	6,280	1.5	0.3	1.8	25,392			
1425	0215	一般	胆振東部地震災害復興支援推進費	胆振東部地震からの本格的な復旧・復興に向けて、被災地や国・ 関係機関との連携・調整	地域政策課	0	2,048	2,048	1.5	0.4	1.9	16,944			
2003	-	一般	地域おこし協力隊支援パッケージ事業 費	道内の地域おこし協力隊員の確保や任期後の定住・定着に向け た取組を実施する。	官民連携推 進局	0	25,000	25,000	5.0	0.0	5.0	64,200	②	改善(取組分 析)	
計						0	4,828,624	4,614,049	33.2	78.1	111.3				